

# むらたまち 議会だより

The Murata Town Council Newsletter

Vol. 73

2010.5.1.

## 平成22年度当初予算 … 2

予算審査特別委員会

3月定例会審議案件

ズバリ!町政を問う【一般質問 6人】

… 6

… 10

… 12

他



【桜まつり】

# 平成22年度 予 算

## 一般会計予算

50億8千529万7千円

前年度比  
3%減

# 総額 84.3億円

### ●●●●●●●●●●平成22年度各種会計予算を可決●●●●●●●●●●

3月定例議会に平成22年度各種会計予算案が提案され、3月5日から12日まで『予算審査特別委員会』を設置し、村田町一般会計と特別会計、企業会計あわせて9会計の予算審議を行った。

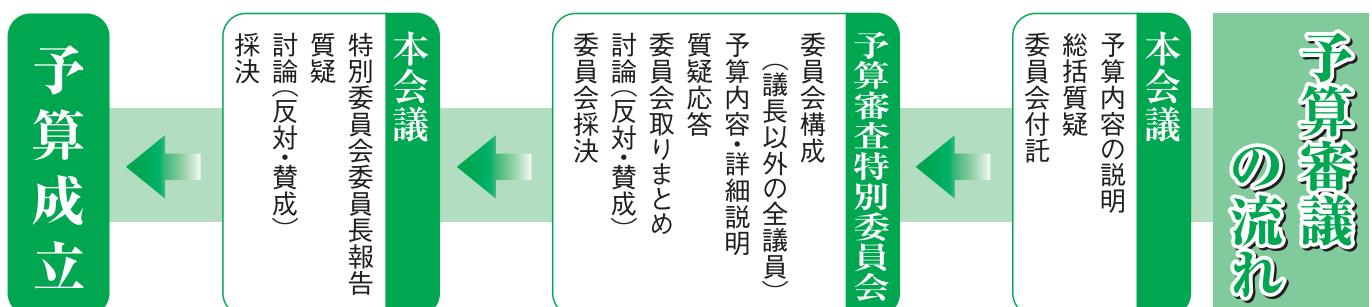
3月15日の本会議において、大沼克巳予算審査特別委員会委員長から、9会計はいずれもこれを可決すべきものと決定したとの報告を受け、その後採決を行った。一般会計は起立採決の結果（賛成11人、反対1人）、賛成多数で可決され、特別会計、企業会計は全会一致で可決された。

### 平成22年度会計別当初予算

(単位:千円・%)

会計名	平成22年度	平成21年度	増減額	増減率
一般会計	5,085,297	5,240,567	△ 155,270	△ 3.0
特別会計	国民健康保険事業	1,194,645	1,205,803	△ 11,158
	老人保健	1,544	10,213	△ 8,669
	後期高齢者医療	107,694	93,544	14,150
	介護保険事業	892,245	870,747	21,498
	公共下水道事業	439,641	777,500	△ 337,859
	農業集落排水事業	30,913	30,981	△ 68
企業会計	上水道事業			
	収益的収入	548,708	553,836	△ 5,128
	収益的支出	507,734	553,836	△ 46,102
	資本的収入	9,759	275,449	△ 265,690
	資本的支出	163,611	419,363	△ 255,752
	工業用水道事業			
	収益的収入	11,522	11,522	0
	収益的支出	11,522	11,522	0
合計	8,434,846	9,214,076	△ 779,230	△ 8.5

\*平成21年度当初予算には借換債が含まれています。【一般会計:39,900千円 公共下水道事業:327,900千円 上水道事業:270,300千円】



# みんなでまちづくり

平成22年度一般会計、特別会計予算主要事業(単位:千円)

快適な暮らしの

## 生活環境づくり



沼辺足立幹線

町道整備 松山寺線(地方特定道路事業:20,000)  
高田関場線(交付金事業:20,000)  
都市計画街路 沼辺足立幹線(交付金事業:200,000)  
消防 防 仙南地域広域消防負担金(139,719)

## にぎわいを育む活力ある 産業づくり



針生前地区  
(予算審査  
特別委員会  
現地調査)

農業 針生前地区基盤整備事業負担金(2,700)  
労働 緊急雇用創出事業(61,583)  
ふるさと雇用再生特別基金事業(12,560)  
商工業 中小企業振興資金預託金(9,000)

## みんなで進める 地域づくり

住民参加 地区公民館活動費補助金等(1,363)  
国際交流 外国語指導助手経費(4,806)

## まちづくりの推進

ふるさとリフレッシュセンター補助金(13,000)

安心して暮らせる

## 保健・医療・福祉づくり



村田保育所  
保育風景

保健 妊婦健康診査委託料【14回】(10,088)  
医療 子ども医療費助成【0歳から12歳】(32,382)  
みやぎ県南中核病院負担金(189,944)  
福祉 子ども手当(101,430) 老人福祉費(280,770)

## 村田文化の薫る心豊かな 人づくり



建設が進む  
新設統合小学校

学校教育 統合小学校建設事業費(395,047)  
幼稚園バス運行経費(2,151)  
社会教育 えずこホール負担金(8,998)

### 町の財布の中身は?

#### 自主財源

町税	1,361,083千円
使用料・手数料等	205,528千円
繰入金	111,191千円
地方交付税	1,722,000千円
交付金等	248,600千円
国県支出金	903,095千円
町債	533,800千円
歳入の合計	5,085,297千円

#### 依存財源

(単位:千円 ※他に予備費1,000千円)

一般会計 歳出内訳	議会費 76,845	総務費 692,856	民生費 1,021,022	衛生費 615,994	労働費 8,650	農林水産業費 194,965
一般会計 歳出内訳	商工費 63,800	土木費 526,867	消防費 189,335	教育費 808,044	災害復旧費 100	公債費 885,819

# 平成22年度一般会計予算

## 総括質疑

### (資料) 地方債等に係る年度末残高の推移

(単位:千円)

	H14年度末 残高	H15年度末 残高	H16年度末 残高	H17年度末 残高	H18年度末 残高	H19年度末 残高	H20年度末 残高	H21年度末 残高見込み
①一般会計	7,807,742	8,212,050	8,469,666	8,537,148	8,703,462	8,648,310	8,451,960	8,410,936
②うち減税補てん債	317,486	315,135	315,847	307,368	296,244	271,461	245,693	218,915
③うち臨時財政対策債	282,600	682,200	954,500	1,159,424	1,332,453	1,465,187	1,572,593	1,821,293
④減税補てん債・臨時財政対策債合計 ②+③	600,086	997,335	1,270,347	1,466,792	1,628,697	1,736,648	1,818,286	2,040,208
⑤合計 ①-④=⑤ (減税補てん・臨財債除き)	7,207,656	7,214,715	7,199,319	7,070,356	7,074,765	6,911,662	6,633,674	6,370,728
⑥公共下水道事業会計	4,539,639	4,464,859	4,351,646	4,140,348	3,974,112	3,829,994	3,689,856	3,547,030
⑦農業集落排水事業会計	389,106	371,422	362,198	348,766	335,847	322,566	308,174	293,227
⑧旧管生簡易水道事業会計	354,123	338,929	322,946	306,132				
⑨上水道事業会計	1,673,042	1,620,086	1,562,715	1,502,810	1,726,694	1,635,859	1,540,686	1,435,900
⑩旧国保病院事業会計								
⑪特別会計合計	6,955,910	6,795,296	6,599,505	6,298,056	6,036,653	5,788,419	5,538,716	5,276,157
総合計(減税補てん・臨財債含み) ①+⑪	14,763,652	15,007,346	15,069,171	14,835,204	14,740,115	14,436,729	13,990,676	13,687,093
総合計(減税補てん・臨財債除き) ⑤+⑪	14,163,566	14,010,011	13,798,824	13,368,412	13,111,418	12,700,081	12,172,390	11,646,885
前年度比増減額	57,232	△153,555	△211,187	△430,412	△256,994	△411,337	△527,691	△525,505

※データはすべて決算統計による資料を採用

※旧国保病院事業会計の残債はH14決算より一般会計へ債務継承している。

※旧簡易水道事業会計の残債はH18決算より上水道事業会計へ債務継承している。

■ 上田 万作一 議員

平成22年度の当初予算の内容で決算期を迎えた場合、「実質公債費比率」は幾らと想定しているのか。  
将来負担比率は22.8%と見込んでいる。

実質公債費比率は18.5%位と見込んでいる。

町道松山寺線及び高田関場線の改良に着手する予算が措置してあるが、交付金事業として採択されるのか。

採択されなかつた場合は、町の財政状況を勘案の上対応する。

21年度より1億5千万円以上に増額を工事請負費に計上し、財源として国庫支出金を1億1千万円見込んでいるが、国から交付される見込みはあるのか。

昨年補助金交付無かつたので、今年新規に交付されなかつた場合は町の財政状況を勘案し、対応する。

■ 佐藤 年夫 議員

沼辺足立幹線については、今年度の地方財政計画に示された地方交付税と臨時財政対策債をあわせた「実質的」な地方交付税は、前年度比3兆6千316億円増の17.3%の増である。本町の地方交付税は前年度比5千200万円増の17億2千200万円、臨時財政対策債は前年度比7千660万円増の2億9千160万円で、両方合わせた伸び率は6.8%である。今後の地方交付税の伸びはどうの程度考えられるのか。

国の予算が成立してから、交付税の算定作業に移るためスケジュール的にはおおよそ8月までには普通交付税額が確定し、特別交付税は年度末に最終的に確定するということになつていて、従つて、現時点での推測は困難な状況である。

答 問 学校給食の提供は柴田町か大河原町に委託するとのことだが、協議の進展具合はどうか。  
具体的には、これから協定する。平成22年度途中から第一小学校の給食提供を依頼する予定である。

答 問 幼稚園統合に係るスクールバス運行費用はどう措置したものか。  
助員は幼稚園職員が当たる計画としている。

答 問 統合小学校関連の文化財発掘による文化遺産の保存方法と活用策の具体的計画は現在報告書作成の作業中である。整理が済み次第展示する計画としている。

答 問 今年から始まる子ども手当の支給に関する予算に計上されているが、支給される世帯数はいくらか。  
子ども手当の支給に関連して扶養控除のうち15歳以下の子どもを対象とする年少扶養控除と16歳から18歳までの特定扶養親族に対する特定扶養控

答 問 当は1億143万円が当初予算に計上されているが、支給される世帯数は1千515人を見込んでいる。

除の上乗せ部分が廃止されるこ

とになった。これにより、子ども

も手当が支給される世帯では、

かえって増税になる世帯も出で

くるが、本町の場合増税になる

世帯は約何世帯あるのか。

所得税を含め住民税の控

除の見直しがされているが、

実質的な適用時期は、所得税が平成23年度、住民税については平成24年度分からとなっているため、基本的な世帯数等はまだ把握していない。

問 今回、国土交通省関係の補助金が「社会資本整備総合交付金」にまとめられ、公共事業関連の地方への補助金は、09年度の3・8兆円から3・1兆円に削減されている。この「社会資本整備総合交付金」を受け

て、本町では、道路をはじめとした公共事業で十分な交付金を受けることができるのか。

答 市町村道整備事業の高田

関場線については地域活力基盤創造交付金事業として要望してい

るが市町村道と同様の状況である。採択に向けて努力する。



道の駅 村田  
【歴史と蔵とふれあいの里】  
オープン

■ 渡辺 元道 議員

町内の経済状況が大変悪い。職の確保、産業の活性化策などの対策を講ずるべきではないか。

問 新年度、どの様な施策で臨むのか。

答 これまで緊急雇用等で対応してきた。平成22年度は新たにこれまでの枠に加え12名を考え委託での雇用形態を想定している。道の駅オーブンでの広がりを生むプログラムを作つていければと考えている。

■ 太田 初美 議員

問 政権交代によって、マニフェストに掲げた子供手当の支給、高校授業料無償化、父子家庭への児童扶養手当拡充、たばこ増税などが隨時実行され、税率改正等によって配分等も変化していくと思われる。又、地方負担を軽減する為、別途分する特例交付金など国の政策変更による、本町の財政と施策に及ぼす影響はどの様に変化するのか。

答 町にとって、地方財政計画の根幹を成すのが地方交付税である。国の公共事業関係において補助事業費は前年度比

厳しい財政運営を強いられる中、財政構造の弾力性を見る上で経常収支比率は重要な比率である。町村にあっては70%が妥当とされているが、本市は平成19年度が89・5%、平成20年度が87・6%である。当初予算に行財政改革の実施状況を検証した結果をどの様に反映したのか。

答 今までには、行財政改革の達成度があつたか明示できない状況であった。今後、目標を明確にして公の場でしつかり説明できるよう進めている。当初予算には人件費の圧縮を反映した。



問 新年度予算案において、前年度比1億5千万円減の緊縮予算となつていて。予算編成は、枠配分的手法を用い、歳入に見合つた歳出としているがこれで効果的かつ、希望の持てる施策が展開できるものなのか。

答 前年比減の最大の要因は、業費は前年度比約15%減という事で大幅な減少となる見込みである。一方、交付税は6・8%増が計上されたが平成22年度単年度限りで、平成24年から平成38年度にわたり減額措置がとられる

点では明確な回答は持ち得ていない。

問 年々、町税収入が減少している一方で、滞納額が大きくなっている。従来の収納対策では限界があるのでないか。

答 滞納繰越分3税（町民税・固定資産税・軽自動車税）合わせて1億5千万円ほどになり平成20年度と比較して5%増、それに国保税を合わせると3億2千万円近くの滞納繰越額になる。全体的な収納対策として一つは差し押さえを基本とする。二つ目は現年度課税分の収納率を上げる事を基本と考えている。現時点においては効果が上がつており今後も収納率向上に努めていく。

# 特別委員会



審査結果を報告する大沼克巳特別委員長

平成22年度の予算審査にあたり、本会議から予算審査特別委員会にその審査を付託され、委員長に大沼克巳議員を選出し、3月5日から12日までの8日間にわたり慎重に審議し、本年度予算関連等の現地調査も実施し、委員会採決の結果、いずれの予算も原案のとおり可決すべきものと決定されました。

<b>問</b>	第4次総合計画を12月定例会に、基本的な構想を示すとのことだが。	<b>答</b>	12月以前に何回となく、素案の段階から目に触れていた。ボトムアップとトップダウンを2つ加味しながら良い方向でいきたい。
<b>問</b>	19年度から条件付一般競争入札制度が導入され、小さな工事まで町外業者に落札の可能性が出る。町内業者育成のための入札制度改革を問う。	<b>答</b>	どこの自治体も、一般競争入札に移行している。総合評価落札方式で企業を点数化し、有利な評価方式で育成する。
<b>問</b>	県の専門家からは、インター・エンジ周辺を整備すれば素晴らしいところであるといふお墨付きをいただいている。その発展形を考えていかなけばならないと思っている。	<b>答</b>	東山墓地の実態調査を実施している。個別の墓地を含めて524基を確認している。古い墓地もあり、これから所有者を特定し実態を把握したうえで新たな墓地の必要性も考慮して検討していきたい。
<b>問</b>	6歳から12歳までの子供の医療費が無料になった。15歳までについてはいつごろになるのか。	<b>答</b>	15歳（中学3年）までについては、いつまでに実施するかとの事が出来るだけ早い時期に実施できるよう努力する。



東山墓地

この質疑応答は、予算審査特別委員会での審議内容を抜粋したものです。

国際交流の具体的な方法をどう考えているのか。

東山の共同墓地調査について。

# 予算審査

柴田斎苑の改修計画は。

答 広域の事業課事務担当者と改修計画の準備について協議している。出来る限り早期に整備する必要があると認識している。



柴田斎園

家庭消毒を今後どの様な形で進めて行くのか。

新型インフルエンザの対策関係の結果は。

答 形で進めて行くのか。公衆衛生組合の中で、いろいろと相談してきた経緯があり平成21年度は全域で休止したが、平成22年度については

家庭消毒も必要な地域もあると言ふことで、希望する地区の行政区長と協議して6地区を実施する。

答 現在で予防接種を受けられた方は1千249人となっている。

答 現在で予防接種を受けられた方字は確認していないが、2月末となつたことから正確な数

答 訪問看護ステーションの看護士は充足しているのか。

答 訪問看護ステーション、診療所の運営に支障を来たさないようまた利用者の利便が図れるように、整備の充実を図るよう要望していく。

答 東足立地区の産業廃棄物の撤去はどのようになっているのか。

答 現在、仙台高裁で控訴審中であるため判決の結果を待つて、地域住民の不安払拭の面から、県と連携して早期撤去をお願いしていく。

答 集会所、公民館のトイレ整備は。

答 下水道に接続される地域について接続するという形で進めている。合併浄化槽の必要な地域もあり、環境衛生上の点から今後何らかの対策を検討していきたい。

答 針生前の基盤整備事業の進み具合は。

答 本事業の推進にあたっては100%の同意を要する

ものと思っている。現在9割以上の同意を得ているがまだ同意に至らない方もおり話し合いを続けている。

答 イノシシ、ハクビシン等による農作物の被害軽減策と捕獲対策は。

答 ハクビシンの罠2台、その他足罠10器を購入し対応する。また農作物有害鳥獣被害防止対策協議会を立ち上げ被害の調査、捕獲対策を協議していきたい。

答 竹の内産廃場のモニタリングの現況は。

答 県の評価委員会で必要な項目を審議して実施していく。地下水・浸透水の調査、処分場の状況把握としてガス、水位、多機能性覆土の効果調査、更にバイオモニタリングも追加して実施している。

答 緊急雇用対策で採用される人員は何人になるのか。

答 緊急雇用関係を合わせて最大枠23人を予定している。雇用期間は6ヶ月で、最長1年間となる。



捕獲対策状況

# 予算審査特別委員会



民話の里

答　問　民話の里のかやぶき屋根、傷みがひどく雨もりがする。水車も止まっているが、対策は。

町道高田関場線、松山寺線の整備について。  
町道高田関場線、松山寺線の整備は平成26年度までの事業としている。平成22年度の高田関場線の事業については、180メートルの整備を予定している。松山寺線については測量設計、一部用地買収をして工事の着手を図りたい。



町道高田関場線

答　問　不要になった消防器の処理について。  
消防署に持つていつて処理願う。



町道松山寺線

答　問　統合小学校の給食施設の整備は。  
平成22年度での給食施設の整備は困難であることから、暫時大河原町もしくは柴田町の施設に供給をお願いしたい。長く継続をするものではなく町を図りたい。

答　問　後期高齢者医療制度における低所得者に対する保険料の軽減措置状況はどうなっているか。  
平成21年12月時点で7割軽減が711人、5割軽減が82人、2割軽減が95人となっている。また、かつて被用者保険の被扶養者であつて軽減される方は353人となっている。平成22年度も軽減制度に大きな違いはないと捉えている。

個別所得補償制度で農家所得は増えるのか。  
様々な方法を選択できる制度で、生産調整を実施したうえで有効に活用していただきれば農家にとって良い制度であると理解している。試算では村田町全体で7千万円程度の増額が見込まれる。

答　問　所得は増えるのか。  
様々な方法を選択できる制度で、生産調整を実施したうえで有効に活用していただきれば農家にとって良い制度であると理解している。試算では村田町全体で7千万円程度の増額が見込まれる。

国保税の滞納者が多くなっている。資格証明書発行についてはどのように考えているのか。  
税負担の公平性確保の観点から今後発行するということで準備を進めている。

# 予算審査特別委員会要望事項

本会議において、予算審査特別委員長より町執行部に対して、次の要望事項を提出しました。

- 町道高田閑場線については、今般新たに供用開始となった主要地方道亘理村田線の線形（ルート）決定時における県との協議内容を踏まえて用地買収等に着手していることから、その協議内容に基づき、村田インターチェンジまでの交通の円滑化に向け、本閑場付近の橋梁整備事業が県事業として早期に採択されるよう積極的に要望活動を展開すること。
- 請願路線については、請願者の意向を十分考慮するとともに、財政的観点からの適確な検証を加えながら計画的に道路改良事業を促進すること。
- 給食施設については、児童、生徒への給食提供にとどまることなく、食育、地域経済における影響等を考慮し、早急にその実行案を確立すること。
- 遊休農地については、その実態把握に努め、今後の農業振興につながる活用対策を講じること。
- 柴田斎苑については、老朽化が顕著であることから、その整備計画立案に取り組むこと。

## 平成22年度 一般会計予算

### 討論

#### 【反対討論】佐藤 年夫議員

1、今回の政府予算案は、「史上最高規模」の数字が並ぶ一方、税収は大幅に落ち込み、1985年度を下回る低さとなつた。

2、生活保護の母子加算復活、高校授業料の実質無償化など、国民の大きな運動の成果といえるものも少なくない。しかし後期高齢者医療制度の廃止を何年も先送りしてしまつた。今日の経済危機を開拓し、国民のくらしをまるるという点から見ても、きわめて不十分な予算案だ。「無駄を削る」といつて、「事業仕分け」を大々的に実施しながら、結局は軍事費や大企業・大資産家減税などの「聖域」にはメスを入れず、これらを温存している。

3、障害者のために、厚労省は、約300億円の予算を組んで、住民税非課税世帯の利用料無料を要求していたが、子ども手当の財源確保が優先されるなかで107億円に削減された。4、子ども手当の見返りに、住民税も含めて年少扶養控除が廃止される。農家の個別所得補償は、気候的条件等でコメの生産コストが大きく異なるのに、全国一律の補償額とされている

ため、地域によっては「生産コストをまかなえない」という問題も出ている。

国と同様に、本町を取り巻く環境も、景気低迷による税収の増加などで、歳入より歳出が上回り、更なる行財政改革を進めても将来にわたり大幅な財源不足が見込まれ、厳しい行財政運営を強いられている。

一般会計予算案は厳しい財政状況の中、枠配分的手法を用い、優先度・緊急度によって歳入に見合った歳出の事業が効果的に喜ばれるものとして、賛成する。

しかし、これら政府の予算を受けた村田町予算には、私は、賛意を示すわけにはいかない。

#### 【賛成討論】太田 初美議員

鳩山政権が初めて手掛ける平成22年度政府予算案は、長引く不況で税収が落ち込む中、マニフェストの実現に固執するあまり税収を上回る過去最大となる44兆3千億円の国債発行と特別会計などから埋蔵金をかき集め、一般会計総額で過去最大の92兆円超の予算を、税制改正などの予算関連法案が参議院に送り年度内成立が確定した。

その結果、来年度末の国の国債発行残高は、637兆円となり、国と地方合わせた長期債務残高も862兆円に達し、国内総生産比の規模でも最悪の水準となり、国民一人当たり約67万円の借金を背負う事になる。

一方、統合小学校の開校に合わせた教育環境整備事業の先送りには不満が残るもの厳しい財政状況下の中、町民の要望に沿った予算案と評価する。各種会計予算審査特別委員会にて、担当課長の説明を受け詳細にわたる質疑等を行い、各施策に対する予算配分について理解した。以上の理由から、平成22年度の予算には賛成する。

# 3月定例会

## 平成21年度 一般会計補正予算 など

29

案件を

議決

条  
例

■ 村田町消防施設整備基金条例

の制定について

石油貯蔵施設立地対策等交付金を活用して消防施設等の計画的整備の充実、消防体制の強化を図るため基金を設置するもの。

【討論なし・原案可決】

■ 村田町心身障害者医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例

身体障害者福祉法施行令等の一部改正に伴い、医療費助成の対象に、肝臓の機能障害者を追加するために改正するもの。

【討論なし・原案可決】

■ 議会の委任による専決処分事項の指定について

地方自治法第180条第1項の規定に基づき、次の3件を指

■ 平成21年度度村田町一般会計補正予算（第6号）

【討論なし・原案可決】

■ 補正予算（第6号）

補正予算

補正予算

予算の総額を54億6千25万2千円とするもの。

主に、普通交付税の確定及び町税収入の動向を見込んだ歳入予算を措置し、国の補正予算に伴う地域活性化・公共投資臨時交付金（1億2千117万4千円）及び地域活性化・きめ細かな臨時交付金（5千503万8千円）による事業費、また各種事業の精査に伴う歳入歳出それぞの予算を補正したもの。

1億3千838万1千円を減額

■ 村田町職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例

労働基準法の改正に伴い時間外勤務手当等の取扱を改正するもの。時間外勤務の代休制導入が正式に位置づけられた。

【討論なし・原案可決】

■ 村田町県営ほ場整備事業委員会条例の一部を改正する条例

県営針生前地区経営体育成盤整備事業の事業評価委員会兼換地委員会を設置するもの。

【討論なし・原案可決】

■ 特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例

県営針生前地区経営体育成盤整備事業の事業評価委員会兼換地委員会を設置したことに伴い、委員報酬等を規定するもの。

【討論なし・原案可決】

③町の申し立てに基づいて発せられた支払い督促に対し、債務者から適法な督促異議申立てがあつた場合に、民事訴訟法第395条の規定により当該支払い督促の申立ての時にあつたものとみなされる訴えの提起、その和解及び調停で、1件140万円以下ものに関すること。

【討論なし・原案可決】

■ 村田町職員の給与に関する条例の一部を改正する条例

労働基準法の改正に伴う時間外勤務手当等の取扱について改正するもの。時間外勤務の代休制が導入されたことに伴うもの。

【討論なし・原案可決】

■ 村田町立学校の設置及び管理条例の一部を改正する条例

現在、第一小学校敷地内に新設されている、統合小学校の名称を平成23年4月の開校時から「村田小学校」と定めるもの。

【討論なし・原案可決】

任期満了に伴うもの。

人  
事

（敬称略）

■ 固定資産評価審査委員会委員会条例の一部を改正する条例

議会議員代表を削除するもの。

【討論なし・修正案可決】

○歳入（主なもの）

2千400万円を減額し、

13億5千475万8千円に。

1億7千285万6千円を追加し、18億4千285万6千円に。

基金繰入金

1億3千400万円を減額し、2千361万6千円に。

町債

3億7千740万円を減額し、6億8千470万円に。

【全会一致・適任と答申】

# こんなことが決定されました。

## 平成21年度 各種会計予算補正額

(単位:千円)

会計名	補正前の額	補正額	補正後の額
一般会計	5,598,633	△138,381	5,460,252
特別会計	国民健康保険事業	1,226,340	△9,590
	老人保健	28,779	△8,981
	後期高齢者医療	95,331	△5,509
	介護保険事業	884,893	163
	公共下水道事業	789,661	△9,418
			780,243

## 平成21年度一般会計予算の繰越明許費内訳

(単位:千円)

款・項	事業の内容	繰 越 額
2.総務費		
1.総務管理費	地域情報通信基盤整備推進交付金事業	71,100
3.民生費		
2.児童福祉費	子ども手当準備事業	4,200
4.衛生費		
1.保健衛生費	新型インフルエンザワクチン接種助成事業	2,000
8.土木費		
2.道路橋りょう費	地域活性化・きめ細かな臨時交付金事業 地域活性化・公共投資臨時交付金事業	62,600 40,500
9.消防費		
1.消防費	地域活性化・経済危機対策臨時交付金事業 全国瞬時警報システム整備事業	5,723 9,108
10.教育費		
2.小学校費	地域活性化・経済危機対策臨時交付金事業 統合小学校建設事業	11,050 230,000
3.中学校費	地域活性化・経済危機対策臨時交付金事業	11,050

○歳出(主なもの)  
児童福祉費

800万5千円を減額し、  
2億8千476万5千円に。

保健衛生費

679万8千円を減額し、  
1億6千935万1千円に。

道路橋りょう費

9千230万円を追加し、  
2億8千889万円に。

小学校費

2億1千91万1千円を減額し、  
6億9千920万5千円に。

道路橋りょう費

9千230万円を追加し、  
2億8千889万円に。

平成21年度 老人保健特別会計補正予算(第2号)

療養給付費の減額を見込み、  
これに伴う支払基金交付金、国  
県支出金の減額を見込む所要の  
予算措置を行つもの。

【討論なし・原案可決】

平成21年度 介護保険事業特別会計補正予算(第4号)

特別会計補正予算(第2号)  
使用料の減額、流域下水道建  
設負担金の増額を措置。

【討論なし・原案可決】

財産の取得について

学校ICT環境整備事業によ  
り購入する電子黒板、パソコン  
及び関連機器一式

取得価格

3千627万7千500円

取得の相手方  
東日本電信電話(株)宮城支店

【討論なし・原案可決】

【討論なし・原案可決】

■村田町子ども医療費の助成に  
関する条例の一部を改正する条  
例に改正するもの。

助成対象年齢を6歳から12歳

■平成21年度 後期高齢者医療  
特別会計補正予算(第2号)  
低所得者の保険料軽減拡大に  
伴い、広域連合納付金の減額。  
【討論なし・原案可決】

■平成21年度 公共下水道事業特  
別会計補正予算(第4号)  
所要経費の増減額を措置。

【討論なし・原案可決】

■平成21年度 国民健康保険事業特別会計補正予算(第3号)

国保税、国県支出金、共同事

業交付金等の減額を見込み、保  
険給付費、老人保健拠出金、介  
護納付金、共同事業拠出金の所  
要の予算措置を行うもの。

【討論なし・原案可決】

■平成21年度 後期高齢者医療  
特別会計補正予算(第2号)  
低所得者の保険料軽減拡大に  
伴い、広域連合納付金の減額。

平成22年2月24日  
臨時会

■訴えの提起について  
町税滞納処分として差し押  
た債権取立てのため訴えを提  
するもの。

【討論なし・原案可決】

# ズバリ 町政を問う

## 一般質問



### 1 本町教育はどのような方針の下で取り組むのか 2 統合小学校の給食提供を他町に委託の実態は

上田 万作一 議員

1 現在、核家族化や少子化の進行など、教育を取り巻く環境変化も著しいことは多くの方が認識している。また、県立高校においては学校統廃合や、入試方法の変化があり、国においては学校教育の基本方針が変化、何かと変化の著しい時期、教育長として村田町の子どもたちにどのような方針の下に学校教育に取り組もうとされているのか。幼稚教育、児童教育、生徒教育いわゆる学校教育のあり方、更に、青年教育から壮年期、老年期までの生涯教育の方針について教育長の見解を聞く。

2 先般、統合小学校の児童給食は大河原町か柴田町の給食施設から提供して頂く計画とのことだった。現在は二小と二中の共同調理施設提供以外は、全て自校方式で給食を提供している。現在は二中及び一中は町内調理で現在のまま存続し、統合小学校分は他町の調理に委ねることになる。義務教育は基本的には立地する自治体で責任を持つ立場にある。様々な事情により時限的に緊急やむを得ない措置であ

るならばまだしも、全容がはつきりしないので問う。

② 現在は賄材料の内、八百屋、魚屋、肉屋さん分は町内業者から購入している。

一小、三小、四小、五小分の購入費用は凡そ1千万円内外かと推測される。

この食材の購入はどのように措置されるものか。また、現

在四小は米飯用の原料米は地元産を購入使用して、地域密着による食育にも一役果たしている。取扱はどうなるものか。

③ 燃料の調達も、町内業者から行っている。22年度

は小学校給食費の燃料費として281万3千円が措置されているが、給食提供を他町に委ねた場合燃料の購入はどう措置されるのか。

④ 現在は小学校給食調理員が非常勤嘱託職員として勤務している。22年度では

9人で1千344万1千円を措置。この方々の雇用はどう措置されるのか。

⑤ 給食提供を他町に委ねた場合、1食の単価の外に何かしらの負担金等は発生しないものか。

⑥ 調理場から学校までの勤務している。

勤務している。22年度では

2中及び一中は町内調理で現在のまま存続し、統合小学校分は他町の調理に委ねることになる。義務教育は基本的には立地する自治体で責任を持つ立場にある。

様々な事情により時限的に緊急やむを得ない措置であることになる。

義務教育は基本的には立地する自治体で責任を持つ立場にある。義務教育は基本的には立地する自治体で責任を持つ立場にある。

2 現在は小学校給食調理員が非常勤嘱託職員として勤務している。22年度では3年程度の措置とし、給食施設については、早期に整備して参りたい。

文化の香る生き甲斐に満ちたふるさとづくりを目指し、その実現に努めている。

① 給食提供を他町に委ねた場合各個人の負担金はどうになるのか。

② 現在は賄材料の内、八百屋、魚屋、肉屋さん分は町内業者から購入している。

一小、三小、四小、五小分の購入費用は凡そ1千万円内外かと推測される。

この食材の購入はどのように措置されるものか。また、現

在四小は米飯用の原料米は地元産を購入使用して、地域密着による食育にも一役果たしている。取扱はどうなるものか。

③ 燃料の調達も、町内業者から行っている。22年度

は小学校給食費の燃料費として281万3千円が措置されているが、給食提供を他町に委ねた場合燃料の購入はどう措置されるのか。

④ 現在は小学校給食調理員が非常勤嘱託職員として勤務している。22年度では

9人で1千344万1千円を措置。この方々の雇用はどう措置されるのか。

⑤ 給食提供を他町に委ねた場合、1食の単価の外に何かしらの負担金等は発生しないものか。

⑥ 調理場から学校までの勤務している。

勤務している。22年度では3年程度の措置とし、給食施設については、早期に整備して参りたい。

文化の香る生き甲斐に満ちたふるさとづくりを目指し、その実現に努めている。

① 相手先と協議決定。

② 委託先に村田町の業者が納入できるよう協議。

③ 委託先と協議決定。

④ 町学校給食施設全体で再配置計画を考え、統合小分

調理員雇用は委託先に願う。

⑤ 光熱費、調理業務委託

費、維持管理経費は食数に再配置計画を考え、統合小分

調理員雇用は委託先に願う。

⑥ 今後協議検討する。

⑦ これまで以上に状況等を見極め厨房機器の更新、改修等適切に運営する。

⑧ 食育は、食の教育全てを指すもの。自らの食について考える習慣、様々な知識と、食を選択する判断力を楽しく身につけるための取り組み。学校給食を生きた教材として推進していく。

⑨ 学校等再編専門委員会の提言は「教育的な配慮からすれば、自校方式が良い」と言うものだった。提言と食をとおしての食育の推進計画しているものか。

⑩ 給食提供を他町に委託する旨の説明や協議は、今まで学校や子供達には勿論、保護者や地域にも一切無かったと思う。学校教育の問題は、議会に説明したからいいと言うものでは無い。今後町民に対し説明責任をどう果たす所存か。

1 義務教育終了後社会で自立できる基礎を育てる  
2 具体的には学校給食の提供先が決まってから

1 健康で豊かな情操と道徳性を備え、想像力に富んだ心優しい人間性の形成と、

2 ① 委託先決定し、概要が説明できる段階になつてから説明する予定。



## 生活道路の具体的な改良を計画する無資格業者落札訴訟の判決内容

渡辺元道議員

**1 道路改良計画について**

生活路線として大切な道路の改良計画はどのようになっているのか。毎年計画的に改良が実施されていると思うが、3年～5年の短期計画に分けて実施するものか。請願された35路線のうち完了したものが13路線となっている。（19年3月末現在）そこで個別に道路改良計画の有無を問う。

⑥ ⑤ ④ ③ ② ①  
町道千塚線  
町道砂崎線  
町道寄門線  
林道寄門線  
町道田辺線

⑥ 町道下大枝線  
これらは地域住民の生活路線として、改良が待望されているもので、町当局の具体的な計画を問う。

**2 無資格業者落札訴訟について**

1月26日の新聞報道によれば、いわゆる無資格業者落札訴訟の第1審判決があつた、と報道された。その判決の内容を明らかにし、説明を求める。

新村田町長期総合計画で生活道路の改良を計画する原告らの請求を棄却



改良が待たれる町道

**1 道路改良計画について**  
町長答弁

町道は町民が快適に生活する上で必要不可欠であることは私も認識しているところである。

本町の町道の整備状況は、幅員5m以上の改良済が約86kmで整備率37%である。うち幹線町道が43km整備率62%と整備を進めた。請願すれば、いわゆる無資格業者落札訴訟の第1審判決があつた、と報道された。その判決の内容を明らかにし、説明を求める。

今回質問の路線について、

**① 町道千塚線は、昭和52年に採択され一部改良として平成6年までに変電所まで整備を行なっている。**

**② 町道砂崎線は、改良すべく地元説明会を行なったが、當時としては同意がいただけなかつた経緯があり、砂崎橋・舟渡橋の補修を行なつてある。**

**③ 町道寄門線は、本年度において町道元関場鹿野線の接続部分について拡幅改良工事を実施している。**

**④ 林道寄門線は、林道として現在十分機能を果たしていると考へてある。**

**⑤ 町道田辺線は、一部待避所の設置を行なっている。**

**⑥ 町道下大枝線は、農道に接続する終点部分は改良を行なつてある。**

道路改良計画についての質問だが、平成22年度までの二ヶ年事業として新設統合小学校建設に取り組んでおり、平成22年度当初予算において、町道高田関場線、町道松山寺線に着手すべく計上している。事業計画は、このようにして、損害額について判断するまでもなく、原告らの請求には理由がないから、これらを棄却するというものであった。

なお、原告側が控訴した

**2 無資格業者落札訴訟について**

平成21年2月25日に町内に及ぶ公判を経て、平成22年1月25日仙台地方裁判所にて開かれた公判で、原告らの請求を棄却する。2訴訟費用は原告らの負担とする。とより判決が言い渡された。

判決の内容は、主文として、1原告らの請求をいずれも棄却する。2訴訟費用は原告らの負担とする。というものであった。

# ズバリ町政を問う

一般質問



## 町民こそ主人公・町民の仕事確保・町民の生活を守れ！

佐藤年夫議員

経済危機のもと、国民のくらしは深刻さを増していく。町の事業は、特段に地元企業の仕事を確保する事が重要だ。その観点でみると、最近の町の落札業者の実状は、理解に苦しむ。

1 村田町新設統合小学校建設工事の入札執行。本町にとって50年に一度の大事業だ。仙台市のH社と大河原町の企業がジョイントした企業が落札した。

① 地元の企業と大手企業のジョイント企業だけを入札参加をさせるやり方はできなかつたのか。

② 以前、町道櫛道線改良工事の時、総合評価方式でやつた。なぜこの総合評価方式を採用しなかつたのか。

③ 地元企業優先に、あらゆる角度から研究すべきではないか。

2 谷山ドラゴンパーク管理棟解体工事。町内の地元企業のA社の660万円、B社の850万円、C社の937万円の3社は失格、白石市のT社が980万円で落札した。

① どうして、最低制限価格まで設けたのか。

② 地元の企業だけに入札参加させれば良かったのでないか。

3 第一小学校屋体耐震補強工事の入札。当初は、屋根のカラーガル鋼板のメー カー品について、三晃金属を、どうした訳か、それより約220万円も安い共和のチヨダカラーガル鋼板を使用することになつたといふが事実か。

4 学校ICT環境整備事業により購入する電子黒板、パソコンなどの取得先の問題。大手の東日本電信電話株式会社宮城支店である。取得金額が3千627万7千円。

① 約97%もの高落札率であつた。何故か。

② 教育・校務用パソコンが、計180台だった。その半分位は、地元電器店から購入できなかつたのか。

5 統合小の給食の問題。昨年の9月議会の一般質問で、給食は教育の観点を考慮すべきであり、直営、自校方式を取り入れるべきだと主張した。それに応えて教育長は、「その方向で、地場産品を取り入れたい」旨の答弁があつた。しかし、金がないから、統合小の50食分は大河原町や柴田町の給食施設に委託すると

のことだつた。

① この教育の観点から、自校方式により地元で給食を作るべきだと思うが。② 統合になる4つの小学校で調理員として働いてきた人達の身分、食材を提供していた地元の業者は、どうなるのか。

③ 不況の経済状況なのだから、仕事の発注先も落札も、地元企業を優先に考えて、商品の購入先も町内の商店から購入するという村田町の施策を講じられたい。これがまさに、循環型の町の経済政策だ。

村田町は、法令や規則によつて工事を施工している

ことだつた。

① 受注機会の拡大を図ることも、建設工事執行規則、指名競争入札参加者指名基準等に基づき執行した。

② 評価ポイントについては、地元の企業に、というのは公平性の観点からも、難しいと考えている。

③ 入札制度の趣旨に従つて、瀟々と進めていく。

④ ① 解体工事において、工事費の最もウエートを占めるのは処分費用だ。数年前より、解体工事を最小限に抑えるということは、請け負った業者の処分費用を抑えることにつながるので、最低制限価格を設けた。

⑤ ① 予定価格を下回つて入札され、決定した。

② 教育用と校務用パソコンは個人情報のセキュリティ確保のため異なるネットワークを構築する必要があり、専門業者を選定した。

③ ① 今回の整備は困難だが、早期整備に向け検討する。2~3年間は大河原町、柴田町の給食施設からの供給を検討している。

④ ②・③ 調理員の待遇について、町学校給食施設全体で再配置計画を考えている。又、地元の食材提供業者についても、委託先へお願いしていきたい。



## 「地域主権」「人口減少」社会に対応する町づくりを目指せ

太田 初美 議員

本町を取り巻く環境は、景気低迷の長期化による税収等の大幅な落ち込みや人口減少、高齢化の進展等による社会保障費関連の増加などで厳しい財政運営が強かれている。平成23年4月開校の新設統合小学校建築が順調に進められる中、行政需要の増大、時代の変化などを背景に、町の進むべき将来像も変化していく。なければならず、「地域主権」型改革が進められようとしている中、主権者である住民に最も身近な町は今まで以上に、大きな役割を担わなければならない。町の指針となる第4次長期総合計画策定について問う。

1 これから進める町づくりは、住民と行政が一体となつた協働作業による策定作業を進めるべきと考える。住民参画の関わりをどの様に推進していくのか。

2 21世紀も10年目を迎える量的拡大を追い求めた社会から質的充実を図る社会に転換することが急務であり、地域主権を見据えた町づくりを目指すべきと考える。長期総合計画の進め方を問う。

**追質問1** 地域主権の改革は急速に進むと思われる。

行政と住民が一体となって、町づくりの策定を行うのは今回が絶好のチャンスである。今後、どの様な分野で住民の参画を求めていくのか。

**追質問2** 本町の人口推移は、平成11年から平成21年の10年間で1千100人程度の人口が減少し、今後10年間で更に、1千人程度が減少すると予測されている。人口増加につなげる、定住策や子育環境の対策はどの様に構築するのか。

**追々質問3** 小谷地土地区画整理組合の宅地販売が伸び悩んでいる。本庁としてもつと支援していくべきだ。定住者に対する優遇策を打ち出す事によって人口が増え税収等の増加につながる。

**追々質問4** 今後、地域主権が叫ばれるなかで住民組織による地域づくりを進めていく必要があると考える。地域推進条例を定め、地域の協議会に予算の提案権を付与した形での地域づくりを調査、研究していく必要がある。地域に対する予算提案付与の取り組みをどう考えるのか。

行政と地元企業、専門家達と特性に応じて役割分担を図り協働で問題解決を図ることが大切と考え、段階的に地域づくりの住民参画を図っていく。

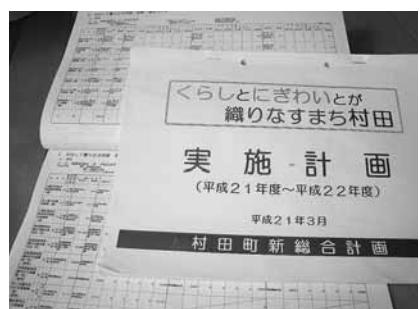
**追質問2** 住民アンケート調査では、行政側に対するニーズとして雇用、医療、道路整備となっている。今後、特色的な項目を絞り込み長期総合計画に反映していきたい。

**追々質問3** 町の定住化策の一環として平成13年に小谷地土地区画整理組合が設置され、住宅地として現在に至っている。今後、組合としてどの様な方向にするか町と話を進めているが、財政的な面も含め数年内に結論を出したい。又、働き手の定住策は目標数値が定まれば付帯として定住の優遇策は検討に値する。

**追々質問4** 地域に対する予算提案付与の考え方には参考になるので、今後、調査、研究する必要があると思つてている。

**追質問1** 地域主権到来を見据え、これからは地域住民側から町の環境をどう作り上げるかと言うことで、「町づくり」の視点を大事に、計画策定を進めていく。

**追質問2** 地域主権到来を見据え、これからは地域住民側から町の環境をどう作り上げるかと言ふことで、行政任せでなく住民の暮らしの中から課題を発見し、行政と地元企業、専門家達と特性に応じて役割分担を図り協働で問題解決を図る事が大切と考え、段階的に



村田町新総合計画



小谷地土地区画整理事業

# ズバリ町政を問う

一般質問



## 団塊の世代の雇用創出を 緊急時の情報連絡体制の整備を 消防団の更なる情報通信体制の整備を

村上 登議員

1 地域経済、ひいては日本経済を牽引して来た人達が定年を迎える。

世界的な不況は、失業率を大幅に引き上げ働き盛りの多くの人々の就職先さえも多くはない。

定年を迎えた団塊の世代と言われる人達の就労先となればなお更だ。

平成21年3月現在で65歳以上の高齢化率が26・1%

の本町の高齢者雇用の創出について、どの様な対策を考えているのか。

2 全国瞬時警報システムについては、地震発生の際、大きく揺れる数秒前にそれらを知ることが出来るのであれば、被害軽減に大きく役立つものと思われるがその導入時期と、どの様な方法で町民に周知するのかその方法を問う。

3 消防団員の環境整備、情報収集及び連絡体制の整備について問う。

団員の高齢化に伴う装備の軽量化、機動力の整備は団員相互の情報収集、連絡体制の整備を図ることが重要であると思うが今後、どのように整備するのか。

追質問1 本町の60歳以上

の方々は平成21年3月現在で4千66人で32・8%である。

今後、5年間で更に増加するものと見込まれる。

高齢者の就業は厳しくなるばかりだ。働く場所があ

れば収入も見込め、働くことによって健康も維持され、税収の増加、健康維持による医療費の削減にも繋がる。今後どの様な対策を取るのか。

追質問2 火気使用器具の耐震自動消火装置の普及により現在は、地震だ火を消せよりも地震だ逃げろ、が命を守る。地域の初期対応は訓練が大事だ。地域の自主防災組織の結成はどの様に推進するのか。

追質問3 本町は周囲を山で囲まれており林野火災の多い地域である。生業に從事する傍ら郷土愛の精神で消防団員として活動している団員の安全確保や団員の高齢化に伴う消火活動の環境整備について問う。

追質問1 団塊の世代、

は法人格のシルバー人材センター及びNPO法人の設立を念頭に対応するとのことだが、町として今後どのような方針で進んでいくのか。

雇用創出はNPO法人を視野にいれた対策を考えている。  
地域ごとの自主防災組織を考えていきたい

町長答弁

1 職を失った方々の雇用創出を計るため、国の緊急雇用創出事業等を活用し取り組みたい。高齢者の雇用については、技能、知識を有効活用するため、現在ある、いきがい人材支援センターと連携していきたい。

2 全国瞬時警報システムについては平成22年度中に導入する。住民への周知については同報無線等が未整備なことから現存する地域インターネットを活用する事としている。

3 現在の消防勢力はポンプ自動車2台、小型動力ポンプ付積載車4台、軽積載車16台、広報車3台の計25台を保有している。情報収集伝達については、防災無線の移動系を設置している他、分団ごとに情報連絡員を配置し対応している。

追質問1 高齢者の雇用対策としては、シルバー人材センターの立ち上げ等も考慮していたが、現在ある、いきがい人材支援センター

を活用して行きたい。しかしこれは法人格の資格を持ったNPO等を視野に入れ高齢者の雇用の充実を図っていきたい。

追質問2 本町の地域防災計画を見直している。地域住民の安心、安全のためには、行政の公助、住民の自助、地域コミュニティの共助を考えた自主防災組織作りを考えていく。

追質問3 消防団の環境整備については、町で整備するもの、広域で整備するものを精査していきたい。

高齢者、団塊の世代の雇用については、現在ある組織の活用を考えているが、今後は法的に整備された業務受託の出来る組織、NPO法人の立ち上げ、地域振興公社的な組織を考えている。

高齢者世代の就業については法人格のシルバー人材センター及びNPO法人の設立を念頭に対応するとのことだが、町として今後どのような方針で進んでいくのか。

方針で進んでいくのか。

# ズバリ町政を問う

一般質問



## 谷山温泉株主総会決議の取締役就任要請をどう受け止めているのか

荒井仁士 議員

谷山温泉（株）は結婚式、契約講、自炊客などによく利用され、村田町唯一の温泉として町内外の多くの皆さんとの、保養の場として親しまれている。

昭和38年12月に、当時の町長、町議が温泉設立に名を連ね、発行済株式1千500株の内、村田町が240株取得、残り1千260株を240名からの町民の皆さんに取得して頂き、協力があつて開業された。

株主総会開催の通知があり出席した。

4議案が提案され、3議案については認定された。

第三号議案として上程された取締役辞任のための選任については、ある株主から質疑があった。設立当初からその時々の町長、議長が取締役に就任していたが、何故しないのか。また別の株主から町長就任された2年前から要請をしているが、受けてもらっていないのか。今年も取締役就任をお願いすべきではないか、という意見があり全会一致で株主総会の決議事項に決定した。

1 2年前にも就任要請をしていることですが、受けなかつた理由を問う。

2 平成22年度施政方針で、谷山温泉（株）代表取締役が町長に対し取締役就任を要請されたか。されたとすれば、どのような対応をされたのか。

3 平成22年度施政方針で、集客増を図るため地域資源を一層活用し、商業と観光の一体的振興に努める。谷山一帯、谷山温泉も「蔵」同様村田町の誇れる地域資源であると認識しているが、町長の考えを問う。

4 ドラゴンズウォーターパークの駐車場として、借り地していた土地を買収して、谷山ハイキングコースの駐車場として利用するとのことであったが、その後の状況はどうなつているのか。

追質問1 町民の財産を守るのは町長の責務である。

町は町民の財産として240株所有する筆頭株主である。株主総会通知書には財務諸表も明記されている。

1 早急に行財政改革に取り組まなければならぬ課題も山積している中、会社経営については、より専門的な知識を有する方が適任と考え辞退した。

2 平成22年2月26日付けの文書で就任要請がありましたが、本職として本町の解決すべき諸問題等に全力を注ぐことが重要であると判断した。3月2日付けの文書で、辞退させていたただきました。

追質問2 町長は企業探訪しているが、谷山温泉には3千60人分の温泉利用を委託している。谷山温泉も地域資源の一つと認識するならば、当然その対象ではないか。

3 四季折々の自然、豊かな

自分の本職に専念することを第一と考えている



谷山温泉

追質問3 定款により、株主総会の決議として町長に取締役就任を要請している。昭和38年以降歴代町長が就任している。不文律になつてゐると思うが問う。

4 地権者の同意を得て、すでに村田町への所有権移転登記完了している。現在谷山ハイキングコースの案内と駐車場の看板を、今までありました谷山ドラゴンズ駐車場の案内板を再利用して設置すべく、その作業に着手している。

追質問1 決算状況については、一昨年、昨年の厳しい経済状況の中で谷山温泉は非常に努力されていると受け止めている。

追質問2 毎月行っている企業訪問は、基本的には製造業、企業連絡協議会の会員を基本とさせていただきたいので、今後検討させていただく。

追質問3 定款との関係は、谷山温泉を企業と捉えている。不文律というご意見もあるが、私はそのように捉えていませんのでご理解いただきたい。

その他、地震対策と学校給食施設整備についても一般質問を行いました。

# 常任委員会

## リポート

### 国民健康保険、後期高齢者医療行政について

## 総務民生常任委員会

### ■村田町国民健康保険事業

平成21年度の保険給付費の決算見込額は、8億1千162万8千円で平成20、21年度は、横ばいとなっている。財政調整基金の3月補正後の見込額は1千311万円で療養給付費の増加に対応することが厳しい状態である。今後の療養給付費、税の収納状況や景気動向等を考慮しながら、国保税の引き上げについては、前年度所得の確定を待つて慎重に検討することが必要となっている。

特定検診等については「特定健康診査等実施計画」を策定し受診率の向上に努めている。又、一日人間ドック健診助成事業や成人歯科検診助成事業に取り組んでいる。

### ■村田町後期高齢者医療行政

この制度の保険料は被保険者一人ひとりに課せられ、所得割と均等割との合算額となっている。本町の被保険者は、12月末現在で1千834人である。

保健事業（健康診査）は、広域連合からの委託を受けて各市町村が特定健診と同時に実施している。受診者の個人負担金は無く広域連合で負担している。特別会計は、被保険者から徴収した保険料と一般会計から繰出

を受けた保険基盤安定繰入金等を合わせて、宮城県後期高齢者医療広域連合へ納付している。

### ○委員会所見

国民健康保険は、明らかに赤字体质を抱えている。「入り」の部分で収入が伸び悩み、また減少しているのに対して高齢化等により「出」の部分の医療費が増大している。それによって保険料の値上げや滞納徵収の問題が大きくなっている。

また、会計上の問題として、保健基盤安定繰入金などの法定繰入れの他に、無原則の一般会計からの繰り入れは「特別会計」の意味がなくなり、特定の基準・原則が必要と思われる。「出」の部分を減らす手段として特定検診・保健指導の重要性は大きく、健康増進のための活動強化を更に図ることを求める。また、ジェネリック医薬品の活用が出来るよう医療機関に対して求めていくことを要望する。そして、抜本的な改革として都道府県単位などの広域化の早期実現のために関係機関への働き掛けに専門取り組むことを求める。

後期高齢者医療については、政権交代による制度の見直しが検討されているため、推移を注意深く見守っていく必要がある。

### 都市計画事業について

## 産業建設教育常任委員会

### ■都市計画事業について

#### 1. 都市計画の状況

区域区分	計画決定	計画決定
都市計画区域	6,775 ha	昭和53年2月23日
計画決定	当初・昭和24年4月21日 変更・昭和42年5月23日	平成21年度事業実施の状況
用途地域	297.7 ha	平成20年度国の2次補正予算による、地域活性化・生活対策
第一種中高層住居専用地域	76.3 ha	臨時交付金の地域防災対策促進事業として、塩内公園のトイレ・倉庫等整備工事を行なっている。
第一種住居地域	99.4 ha	また、平成21年度の地域活性化・防災・安全対策促進事業として、塩内公園のグラウンド及び周辺整備を施工中である。
近隣商業地域	20.8 ha	都市計画街路沼辺足立幹線についても、継続事業として改良工事を施工中である。
工業地域	2.8 ha	特に、都市計画街路沼辺足立幹線については、重要な路線と位置付けられることから、主要地方道亘理大河原川崎線の接続など
準工業地域	98.4 ha	の課題解決のため、積極的に要望活動を行ない早期完成に向けて、なお一層努力されるよう
西浦地区計画	32.1 ha	要望する。

計画決定	計画決定	計画決定	計画決定	計画決定
都市計画道路（7路線）	都市計画道路（7路線）	都市計画道路（7路線）	都市計画道路（7路線）	都市計画道路（7路線）
①沼辺足立幹線②豊田末広線	③西原下河原線④金谷広畑線	⑤小池石生線⑥広畑大森線	⑦小池元館線	計画延長計 21,830 m
改良済延長計 3,510 m				
面積計 16.96 ha				
(3)公共下水道内訳	(3)公共下水道内訳	(3)公共下水道内訳	(3)公共下水道内訳	(3)公共下水道内訳
区域面積 528.1 ha				

### ○委員会所見

都市計画事業は、本町発展の基盤であることから、各施設の整備を図らなければならない。特に、都市計画街路沼辺足立幹線については、重要な路線と位置付けられることから、主要地方道亘理大河原川崎線の接続などの課題解決のため、積極的に要望活動を行ない早期完成に向けて、なお一層努力されるよう

要望する。

# 意見書 を提出しました

## 「核兵器の廃絶と恒久平和を求める意見書」

1. 政府は国是である非核三原則を堅持するとともに、平和市長会議が提唱する2020年までに核兵器の廃絶をめざす「2020ビジョン」を支持し、その実現に向けて取り組むこと。
2. 非核兵器地帯構想が世界平和の維持に重要な意義を有していることに考慮し、暫時、世界各地に非核兵器地帯条約が実現するよう国際的努力を行うこと。とくに、朝鮮半島と日本を含めた北東アジア非核兵器地帯構想を早急に検討すること。
3. 核拡散防止条約（N P T）の遵守および加盟促進、包括的核実験禁止条約（C T B T）早期発効、核実験モラトリアムの継続、兵器用核分裂性物質生産禁止条約（カットオフ条約）の交渉開始と早期妥結に全力で取り組むこと。

提出先 衆議院議長 参議院議長 内閣総理大臣  
外務大臣

## 「身近な地域で出産できる助産システムの実現と 出産費用の公費負担の拡大と継続を求める意見書」

1. 妊娠・出産は、母子保健・医療サービス制度として確立すること。
2. 身近な地域で出産ができる安心・安全な助産システムをつくること。そのため医師を確保し、正常な妊娠出産・産後と育児のケアを担える助産師の専門性の活用を図ること。
3. 「周産期医療ネットワーク体制」（総合及び地域周産期母子医療センター等）の充実とその情報システムの構築に向けて、自治体に対し国の財政投入を行うこと。また、産科医師、新生児治療医師の配置を行うこと。

提出先 衆議院議長 参議院議長 内閣総理大臣  
厚生労働大臣

## 22年度議会開会予定

平成22年度の町議会定例会の日程は、下記のとおりです。

- 6月定例会 6月15日開会・一般質問
- 9月定例会 9月 7日開会・一般質問
- 12月定例会 12月15日開会・一般質問
- 3月定例会 3月 3日開会・一般質問(最終日)

## 議会を傍聴しませんか

議会は誰でも傍聴できます [定員20人]

## 次の定例会は、6月15日開会予定です

詳しくは議会事務局まで TEL 83-6410

村田町議会に  
二つの特別委員会を設置

### 「村田町議会活性化調査特別委員会」

#### ①目的

昨今の激動する社会経済情勢の中、日々進展し変革する地域社会の状況を踏まえ、地方議会の果たすべき役割と責任をより強固なものとするため、監視機能や政策立案機能等の更なる充実、円滑で効率的な議会運営、議会の公開性向上に向

けた調査・研究により、議会活性化に資する検討を行う。

#### ②調査期限

平成23年3月定例会終了迄

③委員長・副委員長  
委員長 柴崎俊信議員  
副委員長 吉野敏明議員

### 「学校教育環境調査特別委員会」

#### ①目的

本町の次代を担う子どもたちを取り巻く条件整備に資するため、学校教育環境施設の状況や、運営実態等を議会として

調査し、学校教育の更なる充実に向け検討を行う。

#### ②調査期限

平成22年12月定例会終了迄

③委員長・副委員長  
委員長 斎藤万之丞議員  
副委員長 渡辺元道議員

## 職員の異動がありました

4月1日付けで職員の異動がありました。  
今後ともよろしくお願ひいたします。



前 事務局長  
岡崎 健 (定年退職)  
前 主事  
渡辺 理恵 (税務課主査)



新 事務局長  
遠藤 裕悦郎  
(産業振興課長(併)農業委員会事務局長)  
新 主事  
鈴木 香伊 (町民生活課主事)

# 議会日誌

- 2/ 1 宮城県後期高齢者医療広域連合議会  
全員協議会(仙台市)
- 2/ 2 三源郷議会活性懇談会(蔵王町)
- 2/ 9 第1回農業委員選考委員会
- 2/12 第2回農業委員選考委員会
- 2/15 宮城県町村議会議長会定期総会(仙台市)
- 2/16 第3回農業委員選考委員会
- 2/17 産業建設教育常任委員会
- 2/18 仙南地域広域行政事務組合議会議会運営委員会・  
予算説明会・全員協議会(大河原町)
- 2/19 全員協議会  
総務民生常任委員会  
仙南地方町村議会議長会議員合同研修会(大河原町)
- 2/24 仙南地域広域行政事務組合議会定例会(大河原町)  
第1回村田町議会臨時会  
全員協議会
- 2/26 議会運営委員会  
大河原町外1市2町保健医療組合議会  
議会運営委員会・定例会(大河原町)
- 3/ 4 第2回村田町議会定例会本会議(1日目)
- 3/ 5 第2回村田町議会定例会本会議(2日目)  
予算審査特別委員会(1日目)  
全員協議会
- 3/ 8 予算審査特別委員会(2日目)
- 3/ 9 予算審査特別委員会(3日目)  
全員協議会
- 3/10 予算審査特別委員会(4日目)
- 3/11 予算審査特別委員会(5日目)  
全員協議会
- 3/12 予算審査特別委員会(6日目)  
議会運営委員会
- 3/15 第2回村田町議会定例会本会議(3日目)  
全員協議会
- 3/16 第2回村田町議会定例会本会議(4日目)  
第1回村田町議会活性化特別委員会  
第1回学校教育環境調査特別委員会  
全員協議会
- 4/ 6 議会広報編集審査特別委員会
- 4/12 仙南議長会議(松島町)
- 4/16 議会広報編集審査特別委員会
- 4/22 議会広報編集審査特別委員会
- 4/28 第2回村田町議会活性化調査特別委員会  
第2回学校教育環境調査特別委員会



村田第一小学校6年生議場見学

高橋さだをさんが2月3日に  
満100歳の誕生日を迎えられました

関場地区

阿部としのさんが2月15日に  
満100歳の誕生日を迎えられました

内町地区

石田す江さんが2月20日に  
満100歳の誕生日を迎えられました

荒町地区

## 編集後記

■議会内に学校

教育環境施設の状況及び運営実態を調査、また監視機能や政策立案機能等の更なる充実、円滑で効率的な議会運営、議会の公開性向上等に向けた調査を実施するため「学校教育環境調査特別委員会」と「村田町議会活性化調査特別委員会」の二つの委員会を設置した。

■地区幼児教育の核である幼稚園が3月16日には、菅生、足立そして17日には小泉幼稚園で閉園式が行われた。少子化社会の到来を感じざるを得ない。

■村田町町村合併55周年記念事業「NHKのど自慢」が4月18日に村田町体育館を会場に開催された。出場、観覧申込みは多く、かなりの倍率だったようです。村田町の様子が国内外はもとより海外にも生放送され、我が町のPRになつた。

■木々の緑は深さを増し、これから春の農作業が本格化します。よき天候に恵まれ秋の豊作を祈ります。